

## 株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。さて、当社はこのたび第78期（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）の決算を終了いたしましたので、ここに営業の概況および決算の結果をご報告申し上げます。

当期のわが国経済は、米国に端を発したITバブルの崩壊等により、情報・通信関連産業をはじめとして企業業績の悪化が急速に進展しました。年明け以降、米国を中心とした世界景気の回復感により一部に明るさも現われましたが、景気のけん引役である企業の設備投資はいまだに低迷し、不良債権処理の遅れ、株価の低迷、失業率の増大など先行き不安の中、個人消費も伸び悩みの状況で推移しました。

エレクトロニクス業界では、特にIT関連需要の急落により業績悪化が表面化し、事業統廃合、人員削減などリストラクチャリングが急速に進行し、企業体質強化の諸施策が取られました。

このような状況の中で、当社は積極的な営業活動に努めましたが、売上高はシステム物件の端境期による伸び悩みをはじめ、携帯電話仕入販売の分社化などにより1,454億9百万円と前期比8.9%減少しました。

利益につきましては、販売費及び一般管理費など固定費の削減に努めましたが、システム物件の減少および競争激化による販売価格の低下により、67億4千1百万円の経常損失となりました。また、収益改善を目指した人事構造の見直しに伴う早期退職優遇特別募集による退職加算金に加えて、たな卸資産評価損および減耗損、株価下落による有価証券評価損の計上に伴い固定資産の売却による特別利益を計上しましたが、当期損失は141億2千3百万円となりました。

なお、当期末の配当金につきましては、現下の業績状況に鑑み、誠に申し訳なく存じますが見送らせていただきたく、株主の皆様には何卒事情ご賢察のうえご了承賜りますようお願い申し上げます。

今後の見通しにつきましては、米国を中心に世界経済の回復感が高まりつつあり、半導体など輸出関連産業において需要が上向くなど一部に明るさも出始めております。しかしながら海外の無線通信関連市場ならびに国内における公共事業関連の動向など事業環境の先行きに懸念材料が見られ、本格的な回復に向うには、いましばらく時間を要するものと予想されます。

このような状況の中、当社は本年1月からの新経営体制の下で、企業体質の強化により業績悪化に歯止めをかけ、収益回復の実現を目指すため、たな卸資産の圧縮、売上債権の早期回収などキャッシュフロー強化に取り組めます。また、事業展開においては、無線通信は世界的に需要拡大が期待される有望分野であり、収益に貢献する新事業の早期立ち上げと既存事業における新規顧客の開拓に注力し、中長期的に安定した収益を上げる企業体質を図る所存であります。

株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成14年6月

代表取締役社長 牟田 忠弘



代表取締役社長  
牟田 忠弘

# 部門別営業概況

## 無線通信装置

移動体通信装置につきましては、PHSは国内外向け共に減少し、新型携帯電話機R211iの市場投入の遅れもあり端末機器は減少しました。一方、携帯電話基地局用機器は国内向け次世代携帯電話用機器に加えて、海外向けも立ち上がり増加しました。

システム関連機器では、基幹系伝送システムおよび放送機などは増加したものの、防災情報システムは減少しました。

船舶用無線通信装置につきましては、依然として価格競争は厳しい状況にありますが、海事衛星通信機器が貢献し横這いで推移しました。

## 無線応用装置

レーダ装置につきましては、陸上用は気象、空港監視用レーダほか、ヘリコプターを利用した緊急時の画像伝送システム等が堅調に推移し横這いとなりました。また、船舶用は新大型カラーレーダが貢献し増加しました。

電波測位装置につきましては、カーナビゲーション機器向けおよびその他位置

情報サービス市場が立ち上がりGPSコアの需要が増加し、また、船舶用航法装置も堅調に推移しました。

## 電子応用装置

テレメータ・テレコントロールシステムにつきましては、土石流監視システム等の防災情報システムは増加したものの、河川管理システムなど水・河川情報システム向けが、国をはじめ地方自治体のコスト縮減ならびに競争激化の影響もあり減少しました。

漁労機器につきましては、輸出向けが貢献し増加しましたが、市場環境は引き続き厳しい状況で推移しました。

## 電子部品および装備工事等

電子部品につきましては、SAW（弾性表面波）フィルターが世界的な携帯電話市場の需要後退が大きく影響し減少しました。装備工事はシステム物件の端境期の影響により減少しました。なお、携帯電話仕入販売は、昨年11月1日に新会社(株)ジェイ・アール・シー モビテックを設立し分社化したことにより減少しました。

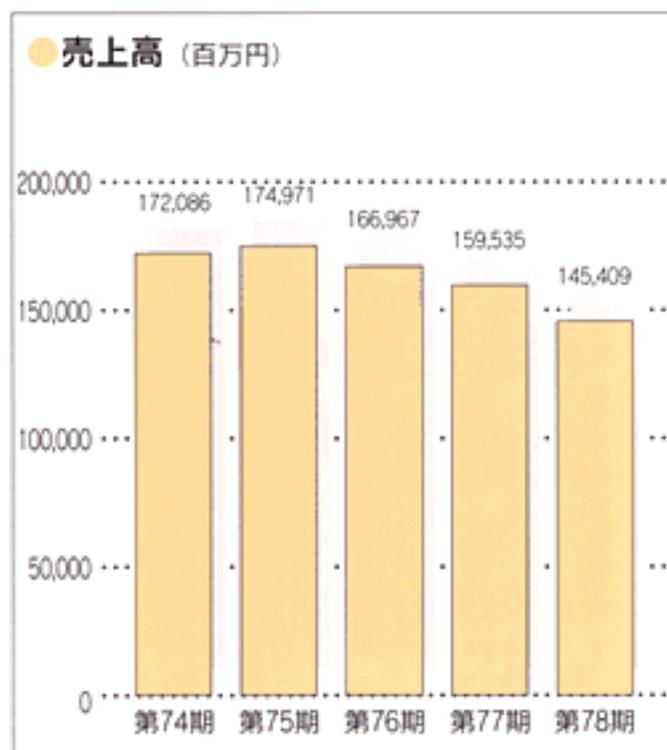
## ●売上高内訳

(単位：百万円)

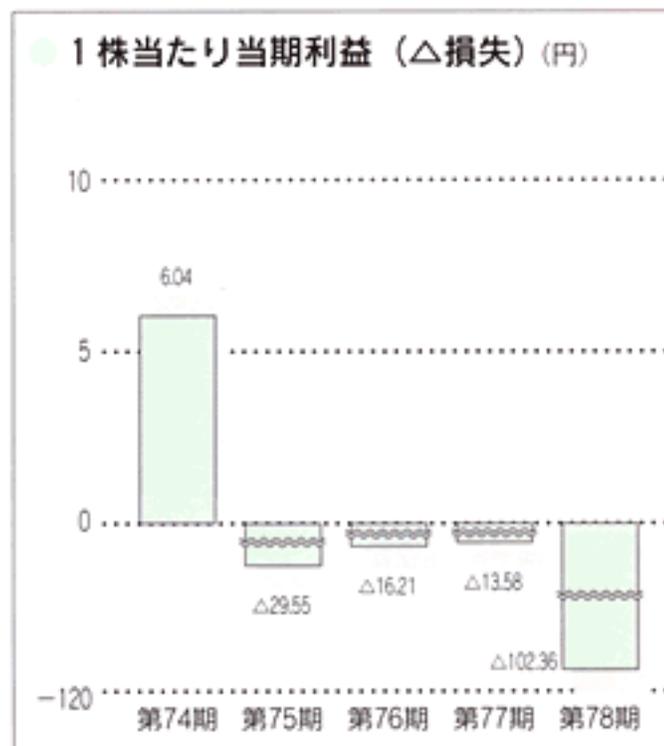
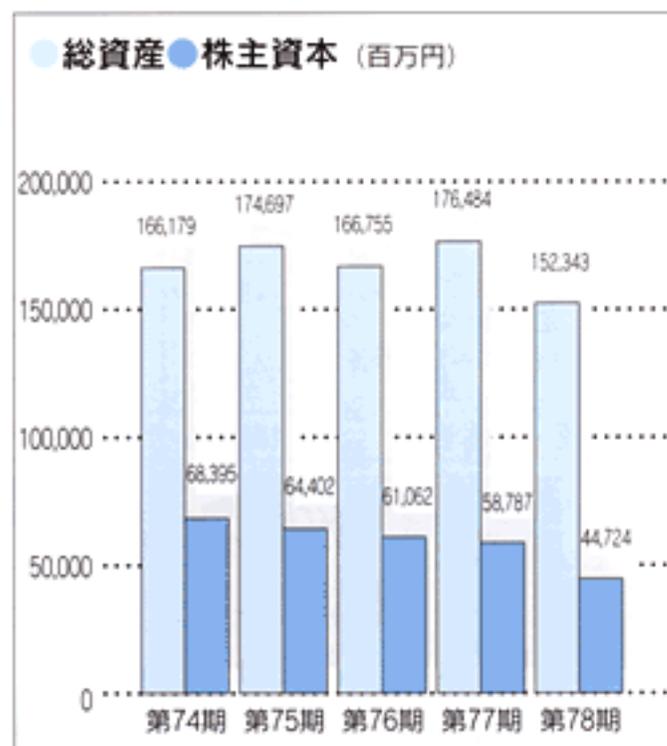
期 別 部 門 別	平成 13 年 度 期 第 78 期 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)		平成 12 年 度 期 第 77 期 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)		前 期 比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
無 線 通 信 装 置	63,559	43.7%	58,488	36.7%	5,070	8.7%
無 線 応 用 装 置	14,153	9.7	20,754	13.0	△ 6,601	△31.8
電 子 応 用 装 置	20,223	13.9	22,813	14.3	△ 2,590	△11.4
電子部品および装備工事等	47,473	32.7	57,478	36.0	△10,005	△17.4
合 計	145,409	100.0	159,535	100.0	△14,125	△ 8.9

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。  
本年度より営業品目について、一部部門間の移動を行ないました。

# 業績の推移



(注) 財務諸表等規則の一部改正に伴う財務諸表組み替えの結果、第74期の経常利益を3,169百万円から3,309百万円にいたしました。



# 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期	前 期	科 目	期 別	当 期	前 期
		(平成14年3月31日現在)	(平成13年3月31日現在)			(平成14年3月31日現在)	(平成13年3月31日現在)
<b>(資産の部)</b>		<b>152,343</b>	<b>176,484</b>	<b>(負債の部)</b>		<b>107,618</b>	<b>117,696</b>
流動資産		113,522	133,188	流動負債		62,272	78,670
現金・預金		19,399	9,866	支払手形		3,405	4,272
受取手形		4,612	5,862	買掛金		25,360	33,559
売掛金		50,603	63,508	短期借入金		4,550	4,900
有価証券		366	4,453	一年以内返済予定長期借入金		720	—
金銭の信託		—	2,330	一年以内償還社債		5,000	5,000
製品		12,470	14,989	コマーシャル・ペーパー		11,000	15,000
原材料・貯蔵品		4,883	5,744	未払金		555	—
仕掛品		18,113	21,931	未払法人税等		64	33
短期貸付金		86	—	未払事業所税		111	—
前渡金		1,347	—	未払費用		6,701	9,164
繰延税金資産		927	1,103	前受金		2,305	3,097
その他流動資産		1,008	3,553	預り金		1,602	—
貸倒引当金	△	297	155	設備関係支払手形		39	—
固定資産		38,820	43,295	その他流動負債		856	3,642
有形固定資産		15,591	17,517	固定負債		45,346	39,025
建物		7,694	8,461	社債		20,000	18,000
構築物		198	224	長期借入金		8,280	—
機械及び装置		3,134	3,526	退職給付引当金		16,660	20,668
車両及び運搬具		8	117	役員退職引当金		405	357
工具・器具備品		2,673	3,188	(資本の部)		44,724	58,787
土地		1,878	1,996	資本金		14,704	14,704
建設仮勘定		3	3	法定準備金		19,365	19,365
無形固定資産		720	660	資本準備金		17,086	17,086
ソフトウェア		690	628	利益準備金		2,278	2,278
施設利用権		30	32	剰余金		10,581	24,704
投資等		22,508	25,116	任意積立金		25,829	25,834
投資有価証券		7,871	9,661	特別償却準備金		34	15
子会社株式及び出資金		4,427	4,569	固定資産圧縮積立金		463	488
更生債権等		470	1,273	別途積立金		25,331	25,331
長期前払費用		2,068	1,490	当期未処理損失		15,248	1,129
繰延税金資産		7,250	8,368	(うち当期損失)		(14,123)	(1,873)
その他投資等		1,063	1,185	評価差額金		78	13
貸倒引当金	△	644	1,433	その他有価証券評価差額金		78	13
資産合計		152,343	176,484	自己株式	△	6	—
				負債・資本合計		152,343	176,484

- (注) 1. 子会社に対する金銭債権および金銭債務  
 短期金銭債権 699百万円  
 短期金銭債務 1,694百万円
2. 重要な外貨建資産  
 預金の内 960百万円 (7,205千米ドル)  
 売掛金の内 947百万円 (7,111千米ドル)  
 714百万円 (3,765千英ポンド)  
 120百万円 (1,041千ユーロ)
3. 有形固定資産の減価償却累計額 52,958百万円

4. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、プリント基板製造の主要設備、電子計算機およびその周辺機器については、リース契約により使用しております。
5. 保証債務 2,665百万円
6. 1株当たり当期損失 102円36銭
7. 役員退職引当金は、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。
8. 商法第290条第1項第6号に規定する配当制限額資産の時価評価により増加した純資産額78百万円記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

(単位：百万円)

科 目		期 別	当 期 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)		前 期 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)	
			内 訳	合 計	内 訳	合 計
経 常 損 益 の 部	営業損益の部	営業収益	145,409	145,409	159,535	159,535
		営業費用	126,886		136,791	
		営業損	24,420	151,307	25,836	162,628
	営業外損益の部	営業外収益	58		117	
		営業外費用	654		734	
		営業外損	—		32	
		営業外収益	420		627	
		営業外費用	49	1,183	35	1,547
		営業外損	650		671	
		営業外損	890		311	
経常損	212	2,027	—	1,193		
経常損失	273	6,741	210	2,739		
特別損益の部	特別損益	特別利益	2,670		—	
		特別損失	—		34	
		特別利益	1,498		1,381	
		特別損失	789	4,958	—	1,416
		特別利益	1,792		732	
		特別損失	738		107	
		特別利益	3,197		—	
		特別損失	22		838	
		特別利益	1		46	
		特別損失	275		274	
特別損失	4,688		27			
特別損失	3	10,720	—	2,027		
税引前当期損失			12,503		3,350	
法人税、住民税及び事業税		373		77		
法人税等調整額		1,246	1,619	△ 1,553	△ 1,476	
当期損失			14,123		1,873	
前期繰越利益又は繰越損失(△)			△ 1,124		744	
当期末処理損失			15,248		1,129	

- (注) 1. 子会社に対する売上高 2,045百万円  
子会社からの仕入高 8,278百万円  
子会社との営業取引以外の取引高 3,206百万円  
2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 重要な会計方針

## 1. 資産の評価基準および評価方法

### (1) 有価証券

子会社株式及び.....移動平均法による原価法

関連会社株式

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

### (2) デリバティブ.....時価法

### (3) たな卸資産

製 品.....個別法に基づく原価法

(うち、量産品は先入先出法に基づく原価法、半製品は総平均法に基づく原価法)

原材料・貯蔵品.....総平均法に基づく原価法

(うち、無線通信装置の一部は先入先出法に基づく原価法)

仕 掛 品.....個別法に基づく原価法

## 2. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産.....定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物10~50年、機械及び装置7~10年、工具・器具備品2~15年であります。

無形固定資産.....定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間(5年)に基づく定額法によっております。

## 3. 繰延資産の処理方法

支出時の費用として処理しております。

## 4. 引当金の計上基準

貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

役員退職引当金.....役員の退職金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 6. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法.....主として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約および金利スワップ

ヘッジ対象.....外貨建予定取引および借入金

(3) ヘッジ方針.....当社内規に基づき、為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジしております。

### (4) ヘッジの有効性

評価の方法.....為替予約については、振当処理の要件に該当し、金利スワップについては特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。

## 7. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 8. 追加情報

自己株式.....従来、有価証券に含めて表示していた自己株式(前期末残高1百万円)については、「株式会社の貸借対照表、損益計算書、営業報告書及び附属明細書に関する規則の一部を改正する省令」(法務省平成13年9月12日)により、当期より資本に対する控除項目として資本の部に表示しております。

## 損失処理

摘 要	金 額
当期未処理損失	15,248,008,706 <sup>円</sup>
任意積立金取崩高	
固定資産圧縮積立金取崩額	23,270,004
特別償却準備金取崩額	5,257,314
計	15,219,481,388
次期繰越損失	15,219,481,388

## 連結決算の概要

	平成 13 年度	平成 12 年度
売上高	261,497 <sup>百万円</sup>	276,630 <sup>百万円</sup>
経常利益又は経常損失(△)	△ 3,998	7,183
当期純損失	16,430	616
1株当たり当期純損失	119円08銭	4円46銭
連結子会社	国内 17社 海外 15社	国内 12社 海外 14社
持分法適用会社	国内 4社	国内 3社

## 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の持株比率	主要な事業内容
アロカ株式会社	6,406 <sup>百万円</sup>	59.5 <sup>%</sup>	画像検査装置、放射線測定機器等の製造販売
新日本無線株式会社	5,207	55.2	マイクロ波管、半導体の製造販売
ジェイ・アール・シー特機株式会社	400	100.0	艦艇等搭載電子機器の製造販売、装備ならびに修理

(注) 持株比率のうち、アロカ株式会社の6.0%、新日本無線株式会社の4.7%は間接所有であります。

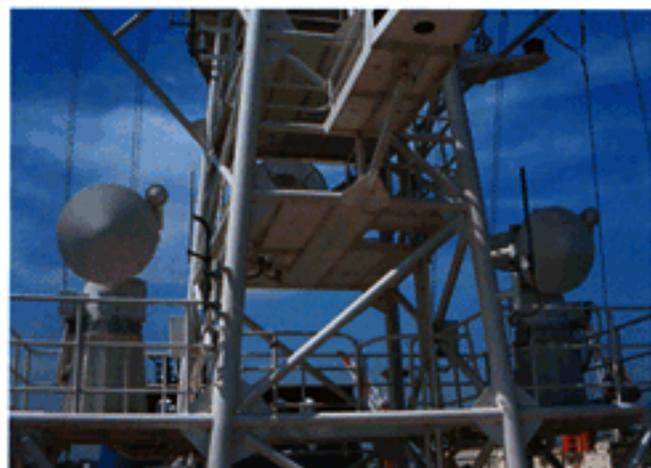
# トピックス

## ● ヘリコプターテレビ伝送船上受信装置納入

平成13年4月、海上保安庁殿にヘリコプターテレビ受信装置を納入いたしました。同装置はヘリコプター搭載型巡視船に装備され、海難事故、事件等発生時に即座に現場に急行するヘリコプターからの現場映像を受信し、海上保安本部に伝送します。

巡視船設備とヘリコプター搭載機器の連携により、空からの正確で広角的な映像情報が海難事故、事件発生時に迅速に対応、的確な警備・救難活動を援助しています。

この装置と同様なシステムを国土交通省、警察、自治体等の各分野に納入しており、全国の国土災害発生現場や事故対策、犯罪捜査活動を支援し活躍しております。



ヘリコプターテレビ伝送 巡視船用船上受信装置



アンテナ一体型無線LAN JRL-600SU

## ● アンテナ一体型無線LAN JRL-600SU 発売

平成13年12月、ブロードバンド回線接続用に無線LAN JRL-600SUを発売いたしました。

アンテナと無線機を一体化し、小型軽量化を図り、マンションのベランダ等に容易に取り付けることができます。これにより有線ブロードバンド回線の導入が困難な集合住宅や繁華街などのラストワンマイル接続を低コストで実現し、普及拡大に大きな期待が寄せられております。

また、ビルの屋上や電柱に設置されたアクセスポイントとワイヤレスで接続し、最大通信距離2Km(ポイント・ツー・ポイント)を実現、市町村の地域情報化システムにも対応可能です。

平成14年度は約1万台の販売を見込んでおります。

## ● VDR (Voyage Data Recorder=航海情報記録装置) JCY-1000新発売

平成13年12月、アジアのメーカーとしては初めて英国の検定機関QinetiQにおいてIMO (国際海事機関) とIEC (国際電気標準会議) の国際規格に基づくVDRの型式検定試験を受検し、全項目に合格、型式証明を取得し受注を開始しました。平成14年1月には日本クルーズ客船株の豪華客船「ばしふいっくびいなす」に初めて搭載いたしました。

VDRは“船のブラックボックス”とも呼ばれ、衝突等海難事故発生の際事後解析のため航行データを収録する記録装置で、SOLAS (海上人命安全条約) により平成14年7月1日以降に建造されるすべての国際航海に従事する客船、および3000GT以上の客船以外の船舶ならびに既存の客船等に搭載が義務づけられます。

平成14年7月1日より施行されVDR搭載義務が発効することから、平成14年度は新造船と既存船搭載を合わせ、年間約100台の販売を見込んでおります。



記録制御機

保護カプセル

VDR (航海情報記録装置) JCY-1000

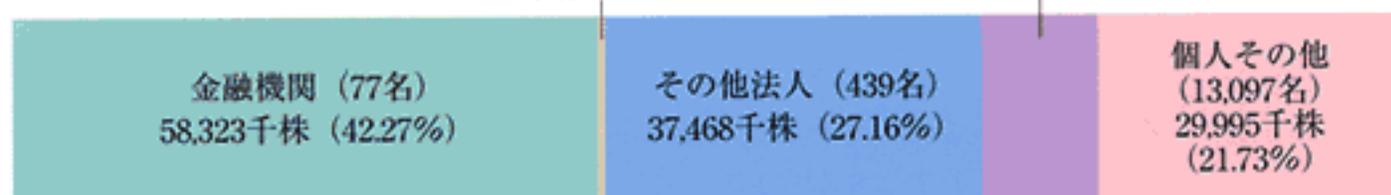
## 株式の状況

- ・ 会社が発行する株式の総数 216,000千株
- ・ 発行済株式の総数 137,976千株
- ・ 株主数 13,739名
- ・ 大株主

株主名	持株数	持株比率
日清紡績株式会社	31,462 千株	22.80 %
三菱信託銀行株式会社(信託口)	8,253	5.98
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	7,819	5.66
株式会社第一勧業銀行	5,901	4.27
日本トラステイ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,405	3.91
株式会社富士銀行	4,669	3.38
野村信託銀行株式会社(投信口)	4,007	2.90
年金信託受託者三井アセット信託銀行株式会社2口	3,458	2.50
指定単受託者三井アセット信託銀行株式会社A口	2,800	2.02
日本無線従業員持株会	2,195	1.59

### ・所有者別株式分布状況

証券会社 (28名) 616千株 (0.45%)  
外国人 (98名) 11,572千株 (8.39%)



## 役員 (平成14年6月27日現在)

代表取締役社長	牟田 忠 弘	取締役	望 月 朗 宏	常勤監査役	北 郷 博 行
代表取締役常務取締役	波多野 勝 彦	取締役	林 昭 彦	常勤監査役	竹 石 英 樹
常務取締役	平 出 賢 吉	取締役	塩 野 徹	監査役	久保田 昭
常務取締役	辻 捷 二	取締役	町 野 武 重	監査役	荒 田 久 義
常務取締役	竹 内 伸 二	取締役	内 藤 幹 男		
		取締役	岡 島 昂 一		